

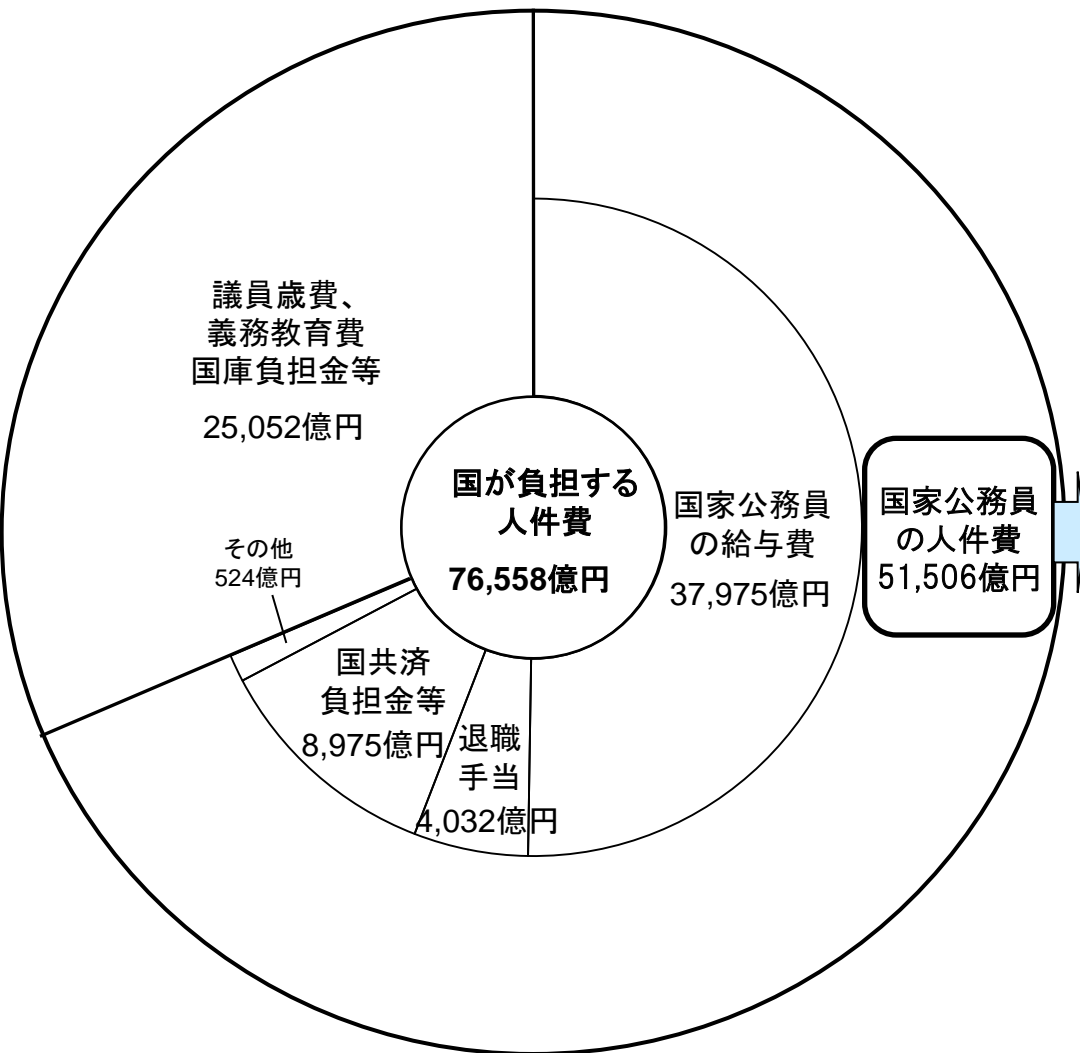
平成27年度
公務員人件費

(政府案)

平成27年1月
財務省主計局

公務部門の person 費の姿 (平成27年度予算政府案)

(注) 計数は、四捨五入しているため、計において一致しないことがある。



◎ 国家公務員の person 費 57.6万人 (55.8万人 (注))
5兆1,506億円

(注) 自衛官を実員数で計算した場合

○ 行政機関 29.7万人 3兆434億円

○ 自衛官、特別機関 27.9万人 2兆1,072億円
 ・自衛官 24.7万人 (実員数: 23.0万人)
 ・国会 0.4万人
 ・裁判所 2.6万人 等

(注) 平成27年度当初予算ベース。

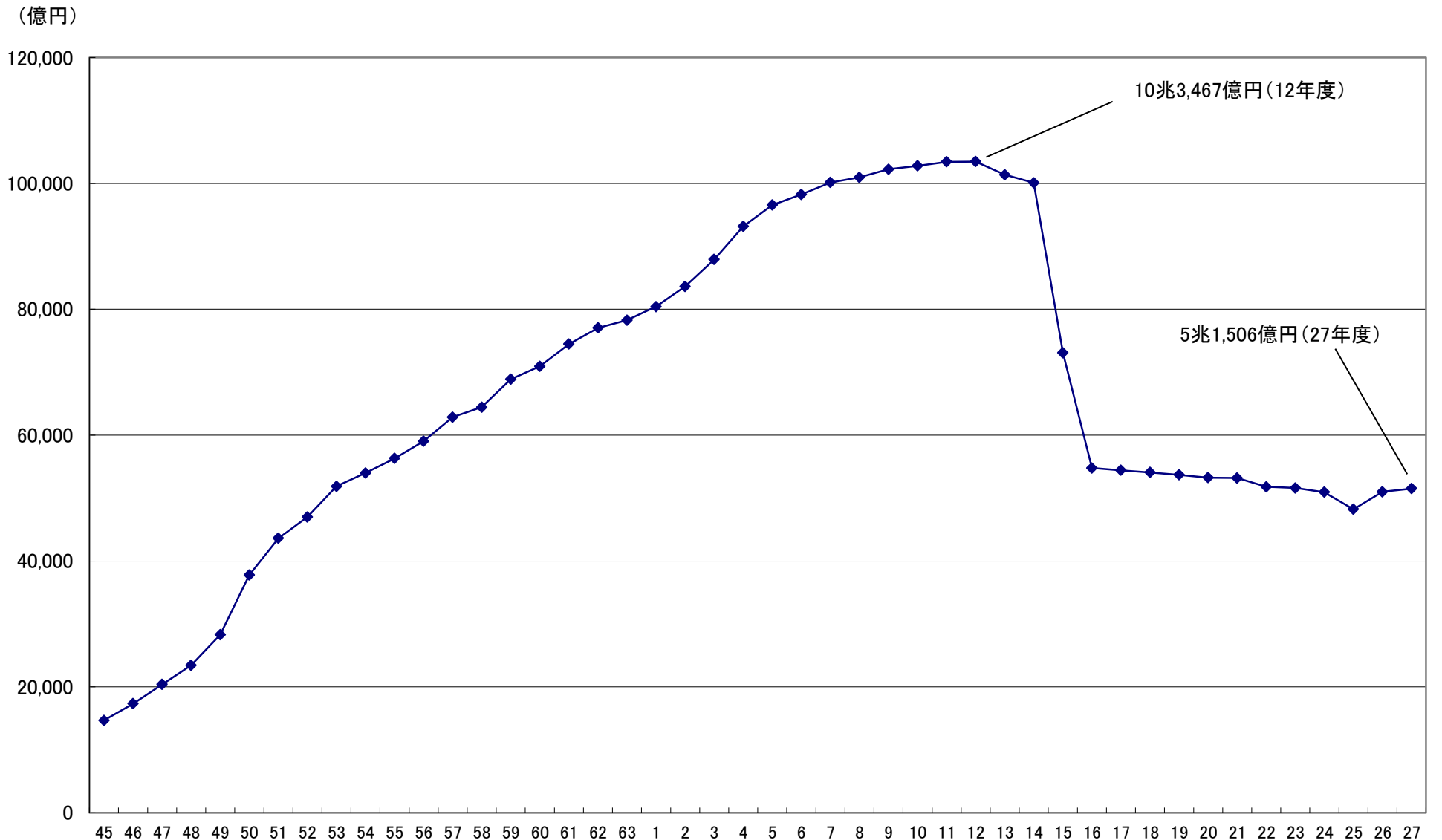
◎ 地方公務員の person 費 231.0万人 20.3兆円

(注) 平成27年度地方財政収支見直しにおける給与関係経費 (通常収支分) ベース。

◎ 公務部門の person 費 288.6万人 26.4兆円

(注) 人数は、上記の国家公務員及び地方公務員の合計。person 費は、国が負担する person 費と地方公務員の person 費の純計額。

国家公務員の人件費の推移(当初予算ベース)



(注1) 国家公務員の人件費：国家公務員に対して定期的に支給される給与費目(職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当)に退職手当や国家公務員共済負担金等を加えたもの。

(注2) 純計(一般会計+特別会計)ベース。

(注3) 平成15年度においては郵政公社化、平成16年度においては国立大学法人化等により、対前年度比大幅減となっている。

(年度)